

■新規 □継続 □継続【一部新規】

要 望 事 項	広域救急医療の連携体制強化について
---------	-------------------

要 望 先	国	
	県	健康福祉部医療薬務課

要 望 内 容	<p>○ 広域救急医療における情報連携に有効なICT技術導入に係る支援制度の創設について</p>
現 状 と 課 題 ・ 具 体 的 内 容 ・ 効 果 等	<p><b>【現状と課題】</b></p> <p>○ 当市では市民の健康寿命の延伸を目的に、急性期医療の体制を強化するため平成30年度から医療関係者間コミュニケーションアプリ「汎用性画像診断装置用プログラム Join」（以下、「Join」という）の初期導入費用に対する補助を行っており、これまで弘前大学医学部附属病院をはじめ、市内5病院で導入しております。</p> <p>○ また、令和元年度より、導入済み病院間での救急搬送時の運用ルールの策定及び効果検証を実施しているほか、令和2年度からは、弘前地区消防事務組合の救急車両にも「Join」を導入するなど、救急医療体制の強化に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>○ 津軽地域保健医療圏における救急医療体制の中心的役割を担っている弘前大学医学部附属病院においては、広域的に救急搬送を受け入れていることから今後は、当市以外の地域においても導入を拡大することにより、救急医療体制の強化が一層図られるものと考えられますが、津軽地域保健医療圏以外の地域へ拡大するためには、当市において取りまとめていくことが困難であるほか、導入に係る初期費用の負担が各医療機関において課題となっているところです。</p> <p><b>【具体的内容】</b></p> <p>○ 青森県内の各保健医療圏において、医療関係者間での連携体制の強化に必要なICT技術の導入や普及活動（講演会、デモンストレーションの開催等）に関する補助制度の創設をお願いいたします。</p> <p><b>【効果等】</b></p> <p>○ 救急搬送時においては医師が事前に患者の状態を把握できることから、適切な処置を速やかに施せるほか、必要な資機材を患者受入前から準備できることにより病院到着から手術までに要する時間短縮が期待され、結果として死亡や重度な後遺症等のリスクの低減につながります。</p>

現在までの主な経過・参考事項

- 病院間での転院搬送時においては、患者と共に医療用画像（CD媒体）を運んでいますが、Joinを導入することで、事前に病院間でのデータ共有が可能となるため、搬送後の速やかな処置が可能となります。
- 当直医が非番の上級医に相談する際や手術適用における他病院の専門医への相談においては、データを共有した状態でのやりとりが可能となるため、より適切な処置を施すことができます。また、非番医師の呼出が減少することで医師の負担軽減にもつながります。

【H30年度】

- 当市の補助を活用し、当市内4病院でJoinを導入

【R元年度】

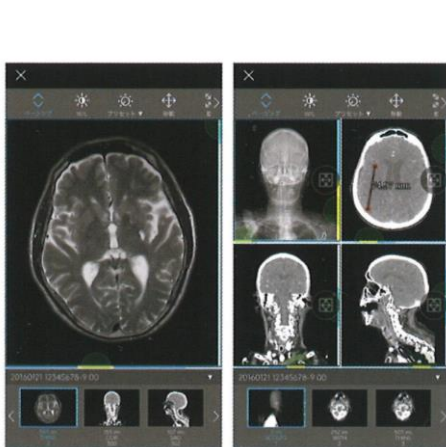
- ICT活用先端医療体制整備事業において、ICT活用先端医療体制検討協議会を設立し、Joinの運用ルールを策定したほか、活用事例を収集
- 当市の補助を活用し、新たに当市内1病院でJoinを導入

【R2年度】

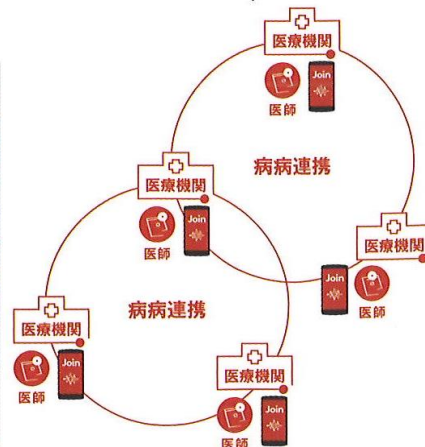
- 上記協議会の活動として、活用事例の収集を継続したほか、救急隊を含めたJoinの効果検証を実施

【参考】

- 当市内におけるJoinの導入状況
  - ・ 弘前大学医学部附属病院
  - ・ 国立病院機構弘前病院
  - ・ 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター
  - ・ 津軽保健生活協同組合 健生病院
  - ・ 弘前小野病院
  - ・ 弘前地区消防事務組合
- 八戸地域保健医療圏では、八戸市民病院で導入



[医療用画像の共有]



[病院間連携]



[現場とのコミュニケーション]

担当部課：企画部企画課  
企画部地域医療課

県の処理方針 (健康福祉部 医療薬務課)

経緯	1 広域救急医療における情報連携に有効なICT技術導入に係る支援制度について医療機関における情報連携ツールとして、現在県では、救急患者や転送を必要とする重症救急患者らに対し、適切な医療を確保するため、医療機関の応需情報や空床数を管理する救急医療情報システムや患者情報を共有するあおりメディカルネットを整備し、運用しているところです
処理方針	1 広域救急医療における情報連携に有効なICT技術導入に係る支援制度について今回御要望のアプリについては、先行実施している医療機関の運用状況及び効果、各医療機関のニーズ、並びに既存システムとの重複等を確認のうえ県による支援の必要性などについて判断していくこととなります。